

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生活困窮者自立支援			事業番号	011-013
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2,1.3
			有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	生活困窮者自立支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	生活困窮者であって、原則として堺市内に居住地を有する者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うことを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【必須事業】 ○自立相談支援事業…生活困窮者の総合相談窓口として、自立相談支援機関を開設。相談内容に応じたアセスメントを実施し、一人ひとりの状態に応じた自立支援計画を策定する。計画に基づき、生活困窮状態から脱するための包括的・継続的な相談支援や就労支援等を行う。 ○住居確保給付金…離職等により住宅を喪失した者・喪失のおそれのある者の就職活動を支えるため、家賃相当額を支給する。 【任意事業】 ○就労準備支援事業…就労に向け、日常生活・社会生活・就労自立に関する支援により、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して実施する。 ○一時生活支援事業…住居を持たない生活困窮者に対し、緊急的に宿泊場所等を提供する。 ○学習支援事業…貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯、生活保護受給世帯の高校生等に対し、無料で学習できる場所であり、一人ひとりにとっての居場所となる場所を提供し、就学意識の向上や日常生活習慣・学習習慣の形成、社会性の育成等を図る。 ○家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う事業。 【その他】 ○就労訓練事業所の認定…一般就労が困難な者に対し、支援付きの就労・訓練の場を提供する就労訓練事業所を認定する（令和2年度末19か所）。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 公益財団法人堺市就労支援協会 株式会社パソナ 特定非営利活動法人みらいず2
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和7年度
	自立相談支援事業における相談支援にて自立生活に向けた変化が見られた割合	%	目標値	97	97	97		97
			実績値	99	99			
			達成率	102%	102%			
当該指標を選定した理由	自立支援計画を達成することにより、生活困窮状態からの脱却が期待されるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	自立相談支援事業にて自立支援計画を策定し継続的な支援を実施した者のうち、就労開始や自立意欲の向上等、自立生活に向けた変化が見られた者の割合							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	自立相談支援事業における各区への巡回相談回数	回	目標値	290	290	283		
			実績値	290	290			
			達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由	各区役所を巡回することで、アウトリーチによる効果的な支援が実施できるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	各区役所内の社会福祉協議会区事務所への定期的な巡回相談回数							

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	生活困窮者自立支援	事業番号	011-013
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	111,821	113,632	120,792	268,238	244,411
13 財 源 内 訳	国支出金	84,798	82,964	84,063	196,620	176,489
	府支出金					
	市債					
	その他 (返納金,地域福祉推進基金)			36,701		67,922
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	27,023	30,668	28	71,618	0
14	人件費 (b)	24,000	20,250	23,000	24,250	13,200
15	年間経費(c)=(a)+(b)	135,821	133,882	143,792	292,488	257,611

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16 事 業 費 内 訳	堺市生活困窮者自立相談支援事業	R2	決算	68,996	16,527	堺市学習と居場所づくり支援事業	R2	決算	18,499	9,250
		R3	予算	72,674	0		R3	予算	22,817	0
	堺市キャリアサポート事業（生活困窮者自立支援事業分）	R2	決算	15,458	3,865	堺市生活困窮者就労準備支援事業	R2	決算	8,156	2,719
		R3	予算	18,069	0		R3	予算	8,156	0
	ホームレス巡回相談支援事業	R2	決算	5,515	1,379	家計改善支援事業	R2	決算	472	158
		R3	予算	4,964	0		R3	予算	330	0
	住居確保給付金	R2	決算	143,096	35,774	会計年度任用職員（報酬・期末手当・通勤費）	R2	決算	6,370	1,350
		R3	予算	109,536	0		R3	予算	5,139	0
	一時生活支援事業	R2	決算	1,448	478	その他（旅費・消耗品費など）	R2	決算	228	118
		R3	予算	1,748	0		R3	予算	978	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	① 自立相談支援事業の支援延べ回数	回	8,917	40,788
	② 上記①にかかる年間経費	千円	48,599	58,405
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	5,450	1,432
	備考（算出についての説明等） 委託料のうち相談支援員の人件費÷自立相談支援事業の支援延べ回数			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	生活困窮者の総合相談窓口として、堺市総合福祉会館内に、自立相談支援機関（堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」）を開設している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、相談件数が急増し、住居確保給付金に係る相談を含め、年間新規相談件数12,821件、年間延べ40,788件の支援を行い、生活困窮者に対する支援窓口として、十分に効果を発揮することができた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	自立相談支援機関において自立支援計画を策定し継続的な支援を実施した者のうち、就職活動の開始、就労の開始、自立意欲の向上等、自立生活に向けた変化が見られた者の割合は99%に達し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を実施することができた。 また、貧困の連鎖を防止するため、無料で学習できる場であり居場所となる場所（「Litto」）を、市内計7か所にて、計182回開設した。その結果、学習支援をはじめ、面談等による相談支援を、延べ712件実施し、子どもの学習習慣の形成や学び直しの機会の確保、社会性の育成、他者との関わりによるコミュニケーション能力の向上等を図ることができた。
----	--